

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 商業・サービス業振興課 (単位:千円)

事業名	福井元気宣言の位置付け	事業区分		事業開始年度	経過年数	同一カルテ内に含まれる事業数	事務区分		平成22年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				事業評価専門部会意見									
		実行予算	補助金				その他	自治事務		法定受託事務	国庫	その他特定財源	一般	I	II	III	IV	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他												
大規模小売店舗立地審査事業	元気な産業	○			H12	11	1	○	923	0	0	923	○																								0	
福井県商店街振興組合連合会補助金	元気な産業		○		S41	45	1	○	1,708	0	0	1,708				○		○																		△ 171		
中心市街地商業活性化基金貸付金	元気な産業			○	H11	12	1	○	0	0	0	0				○																		○	0			
商店街魅力向上支援事業	元気な産業			○	H17	6	1	○	0	0	0	0	○				○																		0			
中心市街地等空店舗活用支援事業	元気な産業			○	H18	5	1	○	9,288	0	0	9,288		○																						0		
中心市街地活性化推進事業	新幹線時代を迎えるまちづくり	○			H19	4	3	○	1,099	0	0	1,099		○																						0		
にぎわいコミュニティビジネス創出支援事業	元気な産業			○	H19	4	1	○	4,300	0	0	4,300	○				○																		○	△ 5,000		
“ふるさと商品券”消費拡大事業	経済・雇用対策			○	H22	1	1	○	204,721	0	0	204,721																							○	△ 218,500		
中小企業経営資源強化対策事業(中小企業取引情報提供事業)	元気な産業			○	S51	35	1	○	8,975	0	0	8,975					○																		○	0		
産業情報化支援事業	元気な産業			○	S55	31	1	○	29,251	0	0	29,251	○																							○	0	
IT技術者等人材確保支援事業	元気な産業			○	H21	2	1	○	542	0	0	542																							○	△ 965		
次世代IT技術開発促進事業	元気な産業	○			H20	3	1	○	615	0	0	615				○																			○	△ 5,089		
中小企業団体中央会育成事業	元気な産業			○	S32	54	1	○	87,093	0	0	87,093		○																					○	0		
小規模事業経営支援事業費補助金	元気な産業	○	○		S35	51	2	○	996,863	556	0	996,307				○																			○	0		
福井県産業情報センター運営費	元気な産業	○			H6	17	1	○	104,063	0	2,047	102,016	○				○																	○	0			
15		5	9	2					1,449,441	556	2,047	1,446,838	4	3	0	5	4	1	1	2	4	1	1	3	1	0	0	1	0	8	0	1	0	4	0	1	0	△ 229,725

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		大規模小売店舗立地審査事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	商業・サービス業振興 課(室)	商業振興・経済団体 G			
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 業 始 度 H12 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 大規模小売店舗立地法の事務に要する経費											
[事業内容] 店舗面積届出基準 ・ 1,000㎡超 福井県大規模小売店舗立地審議会(附属機関) 委員7名(任期2年) ・ 大店立地審の開催											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,694	1,625	1,566	1,507	1,465	-3.6%				
2月現計予算額の推移		1,694	1,625	1,566	1,507	923	-3.8%				
決算額の推移		737	741	1,076	434	770	-4.6%				
事業効果 の推移 指標	活動	届出受理件数	14	18	20	28	52	26.6%	大店立地法に基づく届出件数	I	
	成果	審議会開催回数	5	5	4	3	6	-15.0%	大店立地審議会の開催回数	IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		923									
財源内訳	国 庫		0								
	その他特定財源		0								
	一 般 財 源		923								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 届出件数は増加しており、現地調査および審議会において立地に伴う周辺環境への影響等について慎重な審議を行った。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成12年度に施行された大店立地法に基づき、届出を適正に審査・処理していく必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額	千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		福井県商店街振興組合連合会補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働部	部(庁)	商業・サービス業振興課	課(室)	商業振興・経済団体	G	
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 事業終了予定年度	S41年度 経過年数 45年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県内の商店街振興組合の指導団体である福井県商店街振興組合連合会が、傘下商店街振興組合に対して実施する指導などの事業に対して助成することにより、県内商店街の活性化を図る。												
[事業内容] 傘下組合員である商店街振興組合に対して指導・情報提供・商店街活性化推進調査研究事業を行うことにより、商店街の活性化・振興を図る。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,566	2,310	2,079	1,872	1,708	-9.7%					
2月現計予算額の推移		2,566	2,310	2,079	1,872	1,708	-10.0%					
決算額の推移		2,566	2,310	2,079	1,872		-10.0%					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	巡回指導件数	77	64	59	47	67	-15.0%	巡回指導した組合件数	IV		
	情報提供回数	4	4	4	4	4	0.0%	会報誌の発行回数	II			
	成果 指標	傘下組合数	36	35	35	32	31	-3.8%	傘下の組合員数の維持	III		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		1,708										
財源内訳	国 庫		0									
	その他特定財源		0									
	一 般 財 源		1,708									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 傘下の組合数は減少しているが、指導事業については、平成21年度からテーマを設定して実施したところ、いくつかの商店街では新たな取組みも生まれており、事業の成果は出ている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 商店街を取り巻く環境は厳しい状況にあり、今後もその傾向は続くと思われる。このため、県商店街振興組合連合会が行う指導事業、情報提供等は商店街にとってますます重要な支援となるため、今後も継続していく必要がある。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額		△ 171 千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計	()	()			
				所 属	産業労働部	部(庁)	商業・サービス振興課	課(室)	商業振興・経済団体	G
事業名	中心市街地商業活性化基金貸付金	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 12年	事業終了 予定年度 22年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]									
[事業目的]										
(財)ふくい産業支援センターに「中心市街地商業活性化基金」を造成し、その運用益を活用して、商工会議所等が行うコンセンサス形成事業やテナント・ミックス管理のための事業等に対して助成することにより、中心市街地商業の活性化を図る。										
[事業内容]										
1. 基金を造成する団体：(財)ふくい産業支援センター 2. 造成方法：独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化無利子融資および県からの10年間無利子貸付金により造成 3. 基金運用益による事業： <ul style="list-style-type: none"> ①コンセンサス形成事業、 ②テナント・ミックス管理事業、 ③広域ソフト事業 ④事業設計・システム開発事業 										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		600,000	600,000	-	-	-	0.0%			
2月現計予算額の推移		600,000	600,000	-	-	-	0.0%			
決算額の推移		600,000	600,000	-	-	-	0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数	3	3	2	3	1	-12.5%	活動した団体数	IV
	成果 指標	補助額	7,467	3,758	1,014	2,125	700	-20.0%	補助した補助金額	IV
	成果 指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		0	平成19年度から長期貸付に変更				・助成事業については、助成事業者から事業終了後に実績報告とともに事業の効果と今後の取組みについても報告を受ける。 ・事務局は、実績報告および事業の効果について助成事業の採択の可否を行う委員会に報告を行っている。			
財源内訳	国 庫		0							
	その他特定財源		0							
	一 般 財 源		0							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 中心市街地内のソフト事業に当該基金は活用されるもので、多種多様な中心市街地活性化策(ソフト事業)に活用されている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内においても4市が中心市街地活性化基本計画の認定を受け、1市が認定に向けて準備中であり、中心市街地活性化に向けた取組みが盛り上がってきている。今後も引き続き支援を検討し、中心市街地活性化事業の円滑な推進を図ることが必要である。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		にぎわいコミュニティビジネス創出支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 商業・サービス業振興 課(室)	情報・サービス業振興 G				
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 H19年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 22年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
コミュニティビジネスは、地域住民が主体となり地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスチャンスとして捉え、地域活性化や社会貢献とビジネスの自立・持続発展の両方を実現する事業形態として脚光を浴びている。しかし、コミュニティビジネスには経営ノウハウなどの専門知識の不足、資金借入の不安、創業時のサポート体制の充実などの課題がある。 このため、経営やノウハウなどの専門知識の提供や法人設立の支援など、多様な機関が一体となって、コミュニティビジネスに取り組む団体を支援するため協議会を設置し、コミュニティビジネスの創出を促進する。											
[事業内容]											
(1) 福井県コミュニティビジネス推進協議会の運営 (2) 人材育成セミナーの開催(団塊の世代等、取組みへの意欲ある者に対するコミュニティビジネスに関する意識啓発等) (3) ビジネス塾の開催(コミュニティビジネスの創業や安定的・継続的に事業に取り組むため経営手法を学ぶ) (4) コミュニティビジネスの事業の認証 (5) コミュニティビジネス創業に対する助成(補助率1/2 補助限度額50万円)											
(単位:千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移			5,250	5,000	5,000	5,000	-1.6%				
2月現計予算額の推移			5,250	4,202	4,700	4,300	-5.5%				
決算額の推移			3,813	3,455	3,978	3,800	0.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	セミナー参加者	86	289	188	162	62.4%			I	
	成果 指標	塾参加者	20	39	30	22	15.1%			I	
	成果 指標	認証団体	18	7	11	8	-10.4%			IV	
	指標	創業件数	1	3	4	2	61.1%	補助金交付団体		I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		4,300	・20年度から講義形式のセミナーに、実際の活動現場を訪ねコミュニティビジネス成功の秘訣を実践的に学び体験する見学セミナーを追加し、21年度は県内認証団体を見学先として実施。また、ビジネス塾への参加を促すため、夜の部を追加実施。 ・コミュニティビジネスをさらに普及啓発するため、鯖江市やシルバー人材センターとセミナーを共催するなど、市町や公共的団体と協力して活動。								
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		4,300								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]										
	講義形式のセミナー、見学形式のセミナー、ビジネス塾を実施することにより、事業認証団体や創業団体を前年より増やし、県内におけるコミュニティビジネスに対する関心を高めることができた。										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]										
	地域の課題の解決のため市町との連携を強化しながら、新しい公共分野の担い手として例えば子育てや高齢者向けのビジネスを重点的に支援するとともに、事業認証団体等の経営手法の活用や交流を促進する。										
		評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他						
			△ 5,000 千 円								

平成22年度事務事業カルテ

				所 属	産業労働部 部(庁) 商業・サービス業振興課 課(室)			商業振興・経済団体		G	
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17年度 経過年数 6年	事業終了 予定年度 23年度	事務区分 23年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名	商店街魅力向上支援事業	含まれる事業数	1								
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]]										
[事業目的]											
(財) ふくい産業支援センターに「商店街魅力向上支援基金」を造成し、その運用益を活用して、商店街が元気を取り戻すための事業を助成し、県内商店街の活性化を図る。											
[事業内容]											
1、基金を造成する団体：(財)ふくい産業支援センター 2、造成方法：県からの無利子貸付金により造成 3、基金運用益による事業： <ul style="list-style-type: none"> ①商店街ブランド育成事業 ②地域に役立つ商店街づくり事業 ③空き店舗対策事業 ④高齢者対応事業 ⑤街なかふれあいテント市創出支援事業(平成20年度から追加) など 											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,100,000	1,100,000	—	—	—	0.0%				
2月現計予算額の推移		1,100,000	1,100,000	—	—	—	0.0%				
決算額の推移		1,100,000	1,100,000	—	—	—	0.0%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	補助件数	3	4	5	7	6	21.0%	活動した団体数	I	
	成果 指標	補助額	5,165	5,862	9,709	14,070	7,258	18.9%	補助した補助金額	I	
	成果 指標	テント市への参加者							テント市への参加者数 年間延べ10万人以上(平成22年度調査予定)		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		0	・平成19年度から長期貸付に変更 ・平成20年度から「街なかふれあいテント市創出支援事業」を補助対象に追加				・助成事業については、助成事業者から事業終了後に実績報告とともに事業の成果に関する評価についても報告を受ける。 ・事務局は、実績報告および事業の成果について助成事業の採択の可否を行う委員会に報告を行っている。				
財源内訳	国 庫	0									
	その他特定財源	0									
	一 般 財 源	0									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	当事業は、中心市街地エリアの内外を問わず市町と連携した実効性ある商店街活動を支援するもので、商店街元気再生計画を作成した商店街等の取組みが活発しており、今後も幅広い事業への利用が見込まれる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の商店街を活性化させるためにも各種事業への支援は必要であり、意欲的な商店街の取組みに重点支援するなど、引き続き当該事業の円滑な推進を図ることが必要である。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額		千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名		含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	商業・サービス業振興 課(室)	商業振興・経済団体 G
福井新元気宣言における		中心市街地等空店舗活用支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18年度 経過年数 5年
位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業終了 予定年度 23年度
[事業目的] 中心市街地活性化基本計画を有する市町および商店街元気再生計画を作成した商店街において、空き店舗への出店者やコミュニティ施設の開設者に対して家賃補助を実施し、商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を図る。							
[事業内容] 1 空き店舗対策プランの策定支援 2 出店者・開設者支援 (1) 対象店舗 空き店舗対策プランの策定地域または商店街元気再生計画の作成地域にある空き店舗 (2) 支援内容 家賃補助(1店舗・施設あたり2年間) 出店経費(商店街元気再生計画の作成地域に限る。) (3) 補助率 家賃補助 1年目 1/3 (県1/3、市町1/3、出店者1/3) 2年目 1/6 (県1/6、市町1/6、出店者2/3) 出店経費 1/3 (4) 県補助限度額 家賃補助 月額6万円または3,000円/坪 出店経費 25万円							
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)							
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率
当初予算額の推移		18,510	18,000	18,000	18,250	11,838	-9.1%
2月現計予算額の推移		7,478	9,592	7,088	7,621	9,288	3.2%
決算額の推移		6,652	8,124	6,094	6,797		2.9%
事業効果 の推移	活動 指標	22	15	10	18	17	4.9%
	成果 指標						
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []	
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項
予 算 額 (単位:千円)		9,288	平成21年度 支援対象にコミュニティ施設の開設者を追加 平成22年度 家賃支援期間の延長 1年間 → 2年間 対象店舗の拡大 空き店舗である期間 6箇月 → 3箇月 出店者が経営指導を受けることを義務化				
財源内訳	国 庫	0					
	その他特定財源	0					
	一 般 財 源	9,288					
[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 空き店舗への出店者のうち2年目以降も継続して営業している割合が70%以上(3年平均)となっており、中心市街地・商店街の魅力づくり、にぎわい創出につながっている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成22年度から、家賃補助期間の1年間から2年間への延長と補助率の段階的な引下げ、補助対象店舗の「6箇月以上の空き店舗である1階の路面店」から「3箇月以上の空き店舗」への拡大、支援店舗が経営指導を受けることを義務化することにより、更なる出店促進、継続した経営の実現を図る。						

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		中心市街地活性化推進事業	含まれる事業数	3	所 属	産業労働 部(庁)	商業・サービス業振興 課(室)	商業振興・経済団体 G		
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [新幹線時代を迎えるまちづくり] <input type="checkbox"/> 無 政策 [「都市機能集約型」のまちづくり]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 21年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] コンパクトで個性豊かなまちづくりのための住民合意の形成の促進やタウンマネジメント機能の強化など、市町と連携した中心市街地の活性化を促進する。										
[事業内容] 1 福井県中心市街地活性化推進協議会の設置 年2回開催 2 福井県まちづくり指導者バンクの設置 まちづくりの専門家を市町等に派遣(経費は市町等負担) 3 中心市街地タウンマネージャー設置促進制度の創設 タウンマネージャー設置経費の支援										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移			420	420	960	1,099	47.7%	結果分類		
2月現計予算額の推移			420	420	960	1,099	47.7%			
決算額の推移			352	332	890					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	中心市街地活性化推進協議会の開催	2	2	2	2	0.0%	中心市街地活性化推進協議会の開催回数 2回	II	
	成果 指標	歩行者通行量の増加率		3.8%	1.9%	8.5%	148.7%	県内主要市町の中心市街地において歩行者通行量が20%増加	I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []			
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位:千円)		1,099								
財源内訳	国 庫		0							
	その他特定財源		0							
	一 般 財 源		1,099							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井市、越前市、大野市、敦賀市が中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地活性化のための各種の事業を実施しており、基準年より歩行者通行量は増加している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中心市街地活性化基本計画に基づき事業の更なる推進を図るため、今後も市町を支援していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
				所 属	産業労働	部(庁)	商業・サービス業振興	課(室)	商業振興・経済団体	G			
事業名	“ふるさと商品券”消費拡大事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H22年度	事業終了予定年度	年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [経済・雇用対策] <input type="checkbox"/> 無 政策 [中小企業の経営支援]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				1年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
各地域が実施する地域商品券の発行と消費喚起策を支援し、県内の消費拡大、それに伴う賑わいの創出を図る。 また、県外からの来県者に対しても、飲食店・土産物店の紹介マップと合わせて商品券を販売し、県内消費の一層の喚起を図る。													
[事業内容]													
地域が実施する商品券の発行と消費拡大事業に対して支援 支援内容 支援対象 商工会、商工会議所 支援対象 商品券のプレミアム分、消費券発行にかかる事務経費（印刷費、広報費等）、消費拡大事業の実施経費 補助率等 プレミアム分 商品券販売額の10%相当額 事務経費、消費拡大事業実施経費 10/10 補助限度額 事象実施する区域（市町）の世帯数等に応じ設定													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移						218,500							
2月現計予算額の推移						204,721							
決算額の推移													
事業効果の推移	活動指標	商品券の取扱い店舗				7,505		商品券を取扱う店舗数					
	成果指標	新たに生まれた消費額の割合				31.5%		45.00%					
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		204,721											
財源内訳	国 庫		0										
	その他特定財源		0										
	一 般 財 源		204,721										
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	商品券の発行により新たな消費に結びつき、これにより商品券取扱店の売上が増加したことから、消費拡大に寄与したと考えられる。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
	今後の消費動向および市町や事業者等の自主的な取組みの状況を見ながら、消費喚起策を検討していく。					見直し額	△ 218,500 千 円						

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		中小企業経営資源強化対策事業(中小企業取引情報提供事業)	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 商業・サービス業振興 課(室)	商業振興・経済団体 G					
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S51年度 経過年数 35年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 発注企業(親企業)を中心として下請企業が裾野を広げる下請分業構造は、発注企業の海外展開、選別強化、コスト削減要請等の環境変化に直面しており、下請企業においては脱下請化、発注企業の分散化を図る必要がある。 このため、発注情報の収集提供や取引斡旋等を実施し、県内下請企業の自立化を支援する。												
[事業内容] 下請企業が受注量の減少や発注企業の選別強化に対応し受注を確保するために行う発注情報・製品情報等の収集・提供および発注企業との取引条件改善のための情報提供を行う。												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		40,339	29,915	29,652	10,286	9,282	-25.4%					
2月現計予算額の推移		38,665	30,800	29,553	8,370	8,975	-22.2%					
決算額の推移		37,293	30,005	28,450	7,349		-33.0%					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	相談件数	1,089	824	831	897	-5.2%	取引、経営等に関する相談を受けた件数			IV	
	成果 指標	斡旋件数	346	371	435	489	12.3%	受発注情報を斡旋した件数			I	
	成果 指標	成約件数	51	45	101	44	18.7%	受発注情報を斡旋した企業の成約件数			I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		8,975										
財源内訳	国 庫		0									
	その他特定財源		0									
	一 般 財 源		8,975									
[事業の評価]												
所 属 的 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 原油、原材料価格の高騰、景気低迷など下請企業には厳しい経済情勢が続いており、下請企業の自立化のためには継続的な支援が必要である。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 下請中小企業振興法に基づいて、産業支援センターはその県内唯一の「下請企業振興協会」に位置付けられている。県内には多くの中小企業があり、発注企業の多角化、受注件数の増加を通じ、経営の安定化に寄与するものである。今後は、発注企業開拓についてさらに積極的に実施していく必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額		千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		産業情報化支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働部	部 (庁)	商業・サービス業振興	課 (室)	情報・サービス業振興	G	
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S55 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 一 年度	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 多様で活力のある産業の成長発展の担い手である中小企業等が、獨創性、機動性を発揮して、新たな事業展開を行うために必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源の確保を一体的、総合的に支援する。												
[事業内容] (財)ふくい産業支援センターが行う次のような事業に対して補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・「FLOM」等の発行 ・各種調査の実施 ・交流会・セミナー等の開催 ・相談事業 ・ホームページ等による情報の提供 ・各種資料の収集、提供 ・ふくいナビの管理・運用 ・企業のIT化支援 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		45,587	44,690	41,006	35,207	33,594	-7.2%					
2月現計予算額の推移		42,996	42,088	38,074	31,444	29,251	-9.0%					
決算額の推移		42,201	40,758	35,487	30,502	28,508						
事業効果 の推移	活動 指標	セミナー等参加者数	1,089	881	917	2,108	1,839	38.3%	セミナー等への参加者数		I	
	成果 指標	ふくいナビアクセス数	511,619	783,270	992,922	856,968	757,978	22.1%	「ふくいナビ」の総閲覧数(ページ単位)		I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		29,251	<事業実施機関> S55～:(財)福井県中小企業情報センター H6～:(財)福井県産業情報センター(名称変更) H13～:(財)福井県産業支援センター(統合) H17～:(財)ふくい産業支援センター(統合) H20～:機器リースの最適化を図り、経費を削減 H21～:ITベンチャー交流会をITセミナー等へ統合				<事業区分> ～H17:国庫 H18～:県単 :情報化人材研修は指定管理業務となり産業情報センター運営費に変更。					
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	29,251										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ビジネス情報誌「FLOM」や企業支援情報提供サイト「ふくいナビ」により、効果的に県内企業へ情報提供を行っている。 セミナー&交流会の開催により、県内企業のIT活用とビジネスマッチングを促進し、県内企業の販路開拓に向けた経営資源の確保を図っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] セミナー等開催事業については、情報化人材育成事業(指定管理業務)との効果的な組み合わせを考慮しながら実施していく。											
	評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
		見直し額		千 円								

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		IT技術者等人材確保支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	商業・サービス業振興 課(室)	情報・サービス業振興 G			
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 23年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 県内大学等の情報系学生に対して、情報サービス産業の最新技術・将来性や県内情報サービス企業の職場環境等の実情等を知ることのできるセミナー等を開催し、県内情報サービス企業の人材確保につなげる。											
[事業内容] 1 セミナー・交流会等の内容 ○IT企業魅力発見セミナー ○県内情報サービス企業の経営者等と大学生等との意見交換会 ○県内情報サービス企業の若手技術者と大学生等との交流会 ○IT企業探訪：企業を訪問して経営者等と意見交換 等 2 対象者および開催時期等 県内大学等情報系学科の就職活動を控えた3年生（高専は4年生）等を中心とした学生、11月から12月にかけて実施 3 事業実施 財団法人 ふくい産業支援センターへ県が補助して実施											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移					965	965					
2月現計予算額の推移					638	542					
決算額の推移					582	527					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	セミナー等への学生の参加者				270	245	セミナーへの学生の参加者			
	成果 指標	県内情報サービス企業へ就職した学生数				26		県内情報系大学等卒業生のうち県内情報サービス企業に就職した人数			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		542									
財源内訳	国 庫		0								
	その他特定財源		0								
	一 般 財 源		542								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内大学等の情報系学生の県内情報サービス産業の将来性や職場環境等に対する意識啓発を図り、県内情報サービス産業への就職につなげる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の情報サービス産業は、IT技術者等の人材確保に苦慮しており、優秀な人材をいかに採用していくかが課題となっている。今後も、より効果的に事業を実施する必要があるため、見直しを検討する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	△ 965 千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	産業労働	部(庁)	商業・サービス業振興	課(室)	情報・サービス業振興	G			
事業名	次世代IT技術開発促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H20年度経過年数	事業終了予定年度	22年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金						<input type="checkbox"/> その他	3年
[事業目的]													
電子タグ技術を活用して、本県の強みである「ものづくり技術」や「ソフトウェア開発技術」と融合した新たな製品・システムの研究・開発を支援する。													
[事業内容]													
事業化可能性調査を踏まえた新製品・システム開発に対する助成(上限5,000千円、1/2補助・1件)													
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移				5,495	10,747	5,089	-52.6%						
2月現計予算額の推移				4,575	2,665	615	-76.9%						
決算額の推移				3,316	2,117	363							
事業効果の推移	活動指標	電子タグ等の活用促進のためのセミナー参加者数		221	142		-35.7%	100名				IV	
	指標	補助件数		3	1		-66.7%					IV	
	成果指標	電子タグを活用した新たな取組み件数		3	4		33.3%	3件				I	
	指標	電子タグを活用した新製品・システム等			0	1		1件					
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成22年度予算額			事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		615											
財源内訳	国庫												
	その他特定財源												
一般財源		615											
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	本県の強みである「ものづくり技術」や「ソフトウェア開発技術」との融合による電子タグを活用した技術開発を支援し、新たな製品・システムの事業化を促進することができた。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他						
新製品・システムづくりのための具体的な技術開発などを支援し、新たな製品の事業化を促進することができた。今後は、情報産業における支援ニーズを検証していく。					見直し額	△ 5,089 千円							

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		中小企業団体中央会育成事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)	商業・サービス業振興 課(室)	商業経済・経済団体 G			
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S32年度 経過年数 54年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 中小企業の組織化および事業協同組合等の育成・指導を行い県内中小企業の育成を図る。											
[事業内容] 福井県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業の組織化および協同組合、商工組合、商店街振興組合等の運営指導ならびに中小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等の指導を行う。 〔法律等〕 中小企業等協同組合法											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		123,983	99,231	98,718	94,841	94,650	-6.2%				
2月現計予算額の推移		112,038	91,940	92,867	90,462	87,093	-5.8%				
決算額の推移		111,991	91,931	92,814	90,104		-6.6%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	設置指導員数	10	9	9	10	0.4%	設置する指導員数	II		
	成果 指標	加盟組合数	396	386	375	363	-2.9%	加盟組合数	III		
	成果 指標	実地指導件数	1,132	989	1,040	1,126	-33.1%	組合実地指導件数	IV		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		87,093									
財源内訳	国 庫		0								
	その他特定財源		0								
	一 般 財 源		87,093								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 景気低迷の中、組合数等は減少しているが、新分野や新事業展開のための異業種連携等の活動は活発になっている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 組合の適正な運営や事業の継続には、中小企業団体中央会の指導が不可欠である。青年部や女性部の活動も活発化しており、企業連携や新事業展開に向けた支援を行うなど、企業の組織化に精通した中央会の役割は引き続き有効である。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		所属	産業労働部(庁)	商業・サービス業振興課(室)	商業振興・経済団体 G					
小規模事業者経営支援事業費補助金		含まれる事業数	2	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S35年度 経過年数 51年				
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]		事業区分	事業終了予定年度	一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 商工会、商工会議所を通じて、小規模事業者の経営や技術の改善を促進することにより、地域産業の発展を図る。										
[事業内容] 1. 経営指導員等の配置による金融、税務、労働、取引、経理等小規模事業者の経営に必要な事項について、きめ細やかな相談指導の実施、講習会等の実施。 2. 企業記帳の指導、記帳事務の代行 3. 技術・経営に関する分野の知識や技能を持つ専門家の派遣による指導 4. 中小企業人権啓発のため、企業の役職員を対象に企業の社会的責任に関する講習会の開催										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,294,933	1,253,345	1,201,322	1,109,834	1,035,269	-5.4%			
2月現計予算額の推移		1,298,207	1,226,030	1,169,302	1,065,631	996,863	-6.4%			
決算額の推移		1,275,455	1,201,786	1,126,529	1,042,133		-6.5%			
事業効果 の推移	活動 指標	経営指導件数等	91,978	72,541	71,146	73,128		-6.8%	経営指導件数、金融幹旋件数	IV
	成果 指標									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		996,863	平成7年 商工会、商工会議所の人件費、旅費および庁費について、国庫補助から一般財源(交付税措置)へ移行							
財源内訳	国庫	556	平成10年 商工会連合会についても国庫補助から一般財源(交付税措置)へ移行							
	その他特定財源	0	平成17年度より研修派遣補助事業を廃止							
	一般財源	996,307	平成18年度より商業・サービス業次世代人材育成事業を廃止 平成20年度より商工団体育成事業費補助金を統合							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 世界的な産業構造の変化に伴う厳しい経済環境の中で、県内企業の経営力向上や新たな事業展開支援を担う経営指導員の指導力強化に加え、積極的な巡回や窓口による相談指導を強化していく必要がある。		評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 厳しい経済環境の中で、地域の中小企業の相談・支援機関である商工会、商工会議所が積極的に指導・支援活動を行うことが必要であり、引き続き県内中小企業に対する資金繰り支援や創業、経営革新支援の充実を図ることが重要である。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		福井県産業情報センター運営費	含まれる事業数	1	所 属	産業労働部	部 (庁)	商業・サービス業振興	課(室)	情報・サービス業振興	G
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H6 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 企業の情報化に係る支援、企業の経営等に関する情報の提供および県内情報産業の育成を行うことにより、本県産業の高度化を支援するための施設である県産業情報センターの維持・管理を行う。 (*主な施設：インキュベートルーム、パソコン実習室、産業情報資料室、マルチホール、会議室、ビデオ編集室等)											
[事業内容] ・県産業情報センターの施設・設備の維持・管理・運営 ・マルチメディアサポートセンター (MMS C) 設備の維持・管理・運営および利用者に対する操作指導等の支援 ・県産業情報センター嶺南支所の維持・管理・運営 ・ソフトパークふくい情報通信基盤の維持・管理・運営											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		129,991	121,110	116,116	114,074	113,607	-3.3%				
2月現計予算額の推移		112,686	115,136	113,778	111,519	104,063	-1.9%				
決算額の推移		111,504	115,076	112,938	110,848	104,063	-0.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	メルマガ配信先数 (MMS C)	150	177	189	201	222	10.4%	年度末時点のメルマガ配信先件数		I
	指標	情報化研修定員充足率	80	102	97	105	101	10.2%	情報化人材研修の定員充足率(%)		I
	成果 指標	貸出施設利用件数	533	418	402	527	429	1.9%	パソコン実習室、会議室、マルチホール、システム設計室の利用件数		II
	指標	貸出施設利用件数 (MMS C)	207	196	148	159	146	-7.5%	マルチメディアサポートセンターの利用件数		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		104,063	・平成13年度に嶺南支所開設、インキュベートルーム増設 ・平成14年度に隣接する情報産業集積団地(ソフトパークふくい)にLANを敷設 ・平成15年度に映像編集・合成システムと3DCG制作システムをリニューアル ・平成16年度に嶺南支所を白鬚ビルに移転およびMMS Cの技術指導業務を廃止し、維持管理運営経費を削減 ・平成20年度から機器リースの最適化を図り経費を削減				・平成18年度から指定管理者制度導入 (マルチメディアサポートセンター運営および情報化人材研修を含む。)				
財源内訳	国 庫	0									
	その他特定財源	2,047									
	一 般 財 源	102,016									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 経費節減を図りつつ、貸出利用件数の増加に努めている。マルチホールやパソコン実習室、ビデオ編集室、インキュベートルーム等を提供することにより、情報産業の育成および中小企業の情報化に役立っている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内唯一の情報化支援の拠点として重要な施設である。平成18年度から指定管理者制度を導入し、23年度に向けて公募による指定管理者の再指定を行った。一層の利用者サービスの向上、施設の利用促進および管理運営経費の節減を図る。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額	千 円			